

日本記者クラブ会報

東京都千代田区内幸町二丁目
日本プレスセンタービル
◎社団法人 日本記者クラブ
電話 〇三二五〇三二七二二

一九八八年九月五日（月） 研究会

揺れる悲劇のビルマ



桐生 稔

（アジア経済研究所 経済開発分析
プロジェクトチーム・マネジャー）

ビルマ問題の権威というご紹介をいただきましたが、権威でもなんでもありませんで、ただ二五年間、ネ・ウイン政権発足当時からビルマ研究を続けてきた者でありまして、いわば長い間研究してきたというだけのことです。ご承知のようにビルマは一九六二年以降非常に厳しい鎖国政策をとったため、私たち研究者あるいは新聞記者の皆さんもそうですが、入りにくい国でした。とくに研究の世界では、そういうことが重大な障害になりまして、研究を志しても、みんな途中であきらめていく。最後に私が残ったというのが実は正直な話なのです。この七月以降の、いわば政変と言っていると思えますけれども、激動のビルマの状況を見ながら、よくもまあこれまで、私自身、我慢して

きたなと感慨深い思いです。が、実はこの日のために研究を続けてきた、と言っても過言ではありません。いまのような状況では、今後再びビルマが閉ざされる、あるいは独裁的な体制下に戻ることはまずない、と言えると思えます。これが私のいわば結論ですが、少なくともきょう（九月五日）までの状況で考えてみますと、一九六二年以降続いてきたビルマ式社会主義はもはや風前の灯であります。政権を担っているマウン・マウン博士（大統領兼議長）の率いる体制は、いわば死に体であり、崩壊は時間の問題であろうと考えております。

結論を先に申しあげて大変申しわけありませんが、二五年間ビルマ研究を続けてきた者の実感としては、

この時が遅過ぎたと言えます。もう少し早目にビルマ式社会主義という一つの考え方を現実に対応させていけば、こういった悲劇的な結末には至らなかつたと思います。いまの段階で状況がどのように展開していくのか、予測することはむずかしいと考えますが、私なりに分析してみたいと思います。

反体制側は九月八日に再度のゼネストを呼びかけております。体制側は、十二日に計画大会を開いて複数政党内閣を問う国民投票を実行するかどうかを決める、という一つのプロシージャを考えているわけですが、どうも体制側の考えている十二日までもつかどうするか、非常に流動的であると思います。またないならばどういふことが考えられるかについては、後ほど私の考え方として述べさせていただきますけれども、おそらく皆さまの関心もその辺にあるものと思います。いづれにしても、こうした状況になった背景をきちっと整理しておくことが、今後の展開を読むに際して必要ではなからうかと思えます。私の二五年間のビルマ研究を少しほじくり返しまして、整理しながらお話し申し上げていきたいと思えます。

欠落しているビルマ式社会主義の評価

この七月以降のように、日本のマスコミ界でこれは

揺れる悲劇のビルマ	桐生 稔	アジア経済研究所	1
問題でない「双子の赤字」	M・フリードマン	シカゴ大学名誉教授	11

どビルマが取りあげられたことは、一九六二年以来一度もありませんでした。若干取りあげられた時期は何度かありましたけれども、しかし、これだけの大きな変革もありませんでしたし、わが日本にとってそれほど大きな関心を持てるような出来事が、ビルマにはありませんでした。

その中で非常に気になるのは、一連の報道を通じて現在の反体制側の人達の考え方を分析する際、二六年間のネ・ウィンが行ってきたビルマ式社会主義とは一体彼らにとって何だったのか、という評価が欠落しているように思われる点です。

一九六二年三月二日、当時の国軍総司令官でありましたネ・ウィン大將が、軍を率いてクーデターを執行します。独立後、すなわち一九四八年から六二年まで続いてきた西欧型の議会制民主主義を打倒して軍政をしき、そしてビルマ式社会主義体制という極めて独特な政治的、あるいは経済的構造をつくるわけです。一九六二年当時のビルマの状況は、実はいま反体制側が要求している民主的な体制あるいは自由主義的な経済制度を、国民自らが否定したともいえます。一四年間続いた西欧型議会制民主主義を、ネ・ウィンがクーデターで打破したことになってはいるのですけれども、少なくとも六二年当時、彼が多くの人々に拍手をもって迎えられたという事実、これは一つ重要なポイントであると思います。

一四年間の西欧型議会制の中で、ビルマは、いたずらに政争と小党分立の下、政治的な対立抗争を続けてきました。四八年、イギリスから政治的に独立したわけですが、ビルマ族として、あるいはビルマ国家としてやり遂げなければならぬ仕事の多くを残していた

のです。そして当時、近代的な、実行力のある政治的集団としては、軍しか存在しなかった。軍が前面に出さずれば、いままでやり遂げられなかった仕事が出るだろう、というふん囲気であった。しかも、それは国民の選択だった。こういう点が実は一つの評価としてあるわけです。

イギリスから政治的に独立はしましたが、ビルマ経済は一握りのインド人、中国人、そしてイギリスの資本によって牛耳られていたという事実が存在していたわけです。ビルマの人たちの選択は、これらの非ビルマ人をビルマの一員として同化することではなくて、徹底的に排除することによって、ビルマの民族経済構造を確立するという考え方でした。この考え方は、独立運動の過程で育成されてきたもので、指導者間ではコンセンサスを得ていたにもかかわらず、西欧型の議会制民主主義の混乱は、それをいたずらに先延ばしにしてしまっていたのです。これが軍事クーデターのひとつの背景であります。

民族型の経済構造を確立するということは、何もアジア諸国だけでなく、新興独立国家が必ず経なければならぬ過程です。しかし、なぜビルマがあのように激しく排外的で排他的な思想をとらなければならなかったのか。理由は明確であります。ご承知のように六〇年間にわたるイギリスの植民地政策は、とりわけビルマにおいて最も過酷で、最も典型的な植民地搾取を行いました。ビルマはご承知のように農業国です。農業生産のうち七〇％は稲作です。ビルマでは一八六〇年代、すなわちイギリスの植民地政策がじわじわと浸透し始める頃、いまのイラワジ・デルタが開発されていくのです。その開発の過程で、イギリス人は、ビル

マ人を開発の担い手としては選択しませんでした。一九世紀の中葉以降、非常に強い人口圧力を抱えていたインドの人口問題を解決するために、あるいはその食糧問題を解決するために、ビルマのイラワジ・デルタの開発を進めたのです。

そのためにビルマの稲作生産の開発過程で、インド人が優先的に登用されて行った。一九一〇年代にはビルマのイラワジ・デルタはアジアの三大米産地になるわけですが、その時すでに土地の所有関係は、九割のインド人地主と一割のビルマ人自作農に牛耳られていました。そして、九割のビルマ人農業労働者、小作人という形で、土地をめぐる階級関係が出来てしまった。

“排外”を歓迎した農民ら

四八年に政治的にビルマがイギリスから独立しますが、基本的にはその階級関係は残されたままに変わっていません。

このためネ・ウィンが、ビルマ式社会主義を断行し始めた時、最初に行ったのはビルマ人自作農を急増させることでした。イギリス資本や中国人の商業資本を追い出す。そして、土地を持っているか、あるいは農民を金と土地でがんにがらめにしてあるインド人の商人と地主を追い出した。このネ・ウィン軍政の断行に対し、ビルマの人口の約八割を占める農民たちが歓迎したのは事実です。

もちろん、農民だけではなくて、都市の金融・商業ルートに牛耳っていた中国人（東南アジアの華僑の資本に比べれば規模は小さいのですが、ビルマの国内でのプレゼンスという点では非常に大きいものがありま

した)を追い出したことによる、一般ビルマ人の軍政に対する評価も決して小さなものではなかった。少なくともそういうことを期待して、ネ・ウインは政策を実行していくわけです。

そこで、彼がビルマ式社会主義の名においてつくり上げた仕組みは、政治的には、一四年間の西欧型議会制民主主義はビルマという国には適合しないんだ、ということ、国民の審判によって選ばれた者の一党独裁、すなわち単一政党制の確立でした。

ところで、ここで一つの大きな選択の問題が登場するわけです。ひとたび、外国人の手から民族の手に戻した経済をどう運営していくかで、いろいろな議論がありました。その議論の中で、今度、反体制派の一人のリーダーとして名をあげてきた、当時のネ・ウイン総司令官の右腕アウン・ジイ准将は、段階的であつても民間の資本を育成していくという方向を主張するわけです。ところが、ネ・ウイン將軍をはじめとする多くの指導者は、市場を動かせるだけの民族資本がないのだから取りあえず国家が掌握するという形で、国营経済機構を築こうと主張した。結局、後者の意見が採り入れられ、アウン・ジイ准将は失脚したのです。

ですから、政治的には単一政党制、経済的には国营経済機構、この二本柱がビルマ式社会主義の考え方の基本であります。

この二つの基本的な構造をつくりあげ、そしてそれを守るために政策が展開されてきた。そのために、政策的な無理が徐々に出てきた。たとえば、経済的には一度外国人の手から民族の手に戻したのであるから、再び外国人の手に渡さないためにも、徹底した排外的な考え方をとる必要があつた。それが具体的には鎖国

政策という形で出てきます。

地下経済に潜ったインド人、中国人

実際に経済実権を奪われたとはいへ、インド人や中国人はしたたかに残るわけです。オフイシャルな側面からは追放されずけれども、アングラウインドのいわばビルマの陰の部分、闇市、密輸に代表される地下経済の中で、こうした非ビルマ人は活躍した。ビルマ経済は、「ビルマ式社会主義」を建前の経済とすると、本音の経済の部分がこの地下経済なのです。その担い手として中国人やインド人が活躍するわけです。

ビルマにはもう一つの顔があります。麻薬、特に世界のヘロインの七割がビルマ国内でつくられている。そのヘロインをめぐって、こういう人達、あるいは少数民族・反乱軍等が活躍するわけです。陰の部分が非常に大きくなってしまふのですが、いずれにしても、そういう形でしたたかに残る。

ですから、民間資本というと、どうしても彼らがいつても大きな部分を占める。彼らからせつかく資本を奪ったのだから、再び彼らを経済の局面に再登場させてはならないということ、いろいろな姑息な手段を含めて、基本的には統制経済をとり続けてきた。常に民間資本を排除するということをせざるを得なかったのです。

そういういわば鎖国的、統制的なやり方がいろんな弊害を生みました。基本的には、経済成長のない長期停滞経済が続きます。と同時に、闇市とか密輸に頼らざるを得ないという、極めてアブノーマルな経済状態が続きます。

そしてまた一党独裁制のもとで、体制固めをするために、自由の束縛あるいは管理社会化というんでしょうか、人間それぞれを一人ずつ管理するというような特異なシステムをつくり出します。たとえば相互監視制度といひまして、ビルマの人達は少なくともオフイシャルな人間が外国人と会う場合、絶対に一人では会えない。これは共産主義社会はおおむねそうですけれども、そういう相互監視制度が非常にシステマティックに行われていました。ですから、トータルな意味では、全く自由のない社会が築き上げられていくわけです。

いろいろな弊害が出てきますけれども、私が申しあげたいのは、ネ・ウイン政権が六二年に登場した時には、ある意味では独立後一四年間の議会制民主主義のもとでのビルマというものに対して、国民がイヤ気がさしたといひましようか、そのアンチテーゼとしていまのビルマ式社会主義がある程度評価して受け入れたといえると思うのです。しかし、その後のビルマ式社会主義の過程で、基本的な人権を無視し、成長のない経済を続けてきたことが問題になるわけです。

従って、今度の七月以降のビルマの状況は、基本的には二六年間のビルマ式社会主義体制に対する民衆の不満であり、怒りであります。そうしたことを背景に体制内部における考え方の違いがあちこちで出てきた。

メインの米と石油でつまづく

第二に指摘しなければならぬ点は、特にこの七月以降の動きとの関係で申しあげなければならぬのですが、それは、この数年間のビルマ式社会主義体制下

における動きであります。そのなかにはどうやら三つの大きな問題があったように思われます。

一つは、これは直接的に国民のこの七月以降の基本的な不満として爆発する背景なんですけれども、この数年間の経済の破滅であります。すでにいろいろな状況について報道されていますけれども、この数年間の破滅的な経済状況の始まりは、一九八一年にさかのぼらなければならぬわけです。

ビルマの経済を段階的に分けると、六二年から七〇年代前半までは、国営経済機構を準備するための整備段階でありました。この時代は経済の低成長が続くわけです。七〇年に入り、多少整備を終えたというところで、成長指向といえます。しかし、少くも外国の援助を受け入れたりして回復がみられたわけです。とりわけ一九七四年に民政移管をして、新しい憲法を制定した頃から、成長あるいは発展のための政策をとり始めようとしたのです。日本の援助をはじめ外国の援助を積極的に受け入れたことなどによって、特に七六年から一九八〇年まで、ビルマ経済は急速な回復ぶりを示します。

このまま回復していけば、ビルマも早晩、ビルマ式社会主義とはいえども、ASEANの一角に食い込むようなことが出来るのではないかと、という予測も出来たわけですね。ところが、この回復の過程で八一年頃から深刻な問題が出てきました。それには三つほど原因があります。

一つには輸出の減少が始まります。ビルマの輸出構造は、この一〇年間の平均で、米の輸出がほぼ五〇％です。二五、六％がチーク材の輸出で、この二つで大体七〇八割ぐらゐを占めるわけです。そのほかモヤシ

豆とかエビなどの水産物、スズ、鉛、亜鉛という鉱産物。すなわち、ほとんどが一次産品なのです。

輸出の基本的な部分を占める米の輸出は増えるんですが、国際市況が悪化します。ビルマ米は品質が悪いため、国際価格が下落しますと、もろに影響を受けてビルマ米の価格の下落幅が大きくなります。これが外貨獲得の減少という形で表れます。

二つ目は石油の減産です。一九七五年頃から順調な生産を続けた石油が減少します。戦前、イギリスの植民地時代は、ビルマはインドネシアのスマトラ島に匹敵するほどの石油を産出していた。ところが、戦争で荒廃したということもありまして、なかなか開発が進まなかったのですが、一九六四、五年頃から開発が徐々に進み、七五年には年間一、〇〇〇万バレル——日本の消費量の二分を産出するようになります。ビルマのような規模の小さい経済にとっては、一、〇〇〇万バレルあれば何とか足りるわけです。一、〇〇〇万バレル以上生産できれば、その分は輸出に回せるだろうという読みもありまして、「間もなくビルマが石油の輸出に名乗りをあげる」というような記事が書かれたこともあったのです。しかし、それも一九八一年の一、〇〇〇万バレルをピークにして減少します。とうとう昨年はピーク時の半分にしかなかった。この石油の減産が経済に与えた影響は、今日までも深刻にひびいています。

三つ目に、遅ればせながらビルマでも、一九七七年以降、稲作の単位当たり収量を上げるための新しい品種の導入を含めたグリーン・レボリューション（緑の革命）が始まります。その結果、稲作は急速に上昇します。わずか四年間で四七％の増産を果たしたので

すけれども、これも八一年をピークにしまして、改良品種の導入が大体一巡したということで、頭打ち傾向を示し始めるようになります。

これら三つの要素がからみ合いながら、現象的には外貨の不足、そのことによる輸入の政策的な削減が行われ、それが生産側面あるいはいろいろな経済局面に影響をしていき、経済が失速するという状況が現出します。さらに、一九七五年以降急激に借りまくった外国援助、短期的にはユーロダラー等の資金を借り入れたこともありまして、対外債務の負担も急増していくわけです。

経済の破滅と国民の窮乏

こういう中で、当然、物価高、そして物不足という状況が出てきます。いわば本当に破産寸前の状況になるのは、八五年頃から始まってくるわけです。八五年頃からセッケン一つ買うにも（政府はセッケンの国営工場をつくっています）、国営商店で長時間ならばなければならぬような状況になりました。中国人がやっているような闇市へ行つて、配給のもの十何倍という値段をつければ買えるわけです。

あるいはエネルギー不足、すなわち石油不足が国民生活に大きく影響を及ぼします。民生用のガソリンはほとんどが割当配給制でして、割当配給制で買えれば非常に安いガソリンですが、それをヤミで流せば十倍二十倍の値段で売れる。ですから政府直営のタクシードライバーは、ガソリンを買ってお客を乗せて走るよりも、ガソリンを入れたらそのまま横流しする。そうすれば、三日や四日分の水揚げ高を稼ぐことが出来る。

「お客を乗せなくなったタクシー」というようなことがよく言われました。

現時点までの経緯のポイントとしては、そういういわば破滅的な経済状況でありながら、ネ・ウィン体制は有効な政策的手段を活用せず、いたずらに経済危機を進行させてしまったのです。この頃の政権の政策は、とにかく借金を返すためと、必要資材を輸入するために外国援助を導入することだけしか考えなかったようです。一方、国民には厳しい統制と忍耐を強いることに終始してきたのです。

余談ではありますが、これも実は今度の七月以降の状況を説明する際に知っておかなければならない事実なんです。一九八一年の社会主義計画第五回党大会の席上で、当時のネ・ウィン大統領はじめて自分から「大統領職を辞める」と……。そこでは今度の七月に言ったことと同じことを言うわけです。「大統領も議長も辞めたい。理由は二つである。第一に、高齢に達したからで、第二に伝統的な指導者交代のルールを確立するためだ」ということで、彼は辞任の表明をするわけです。実際は党大会で「大統領は辞めてもらっても、議長にだけはとどまってほしい」ということを言わせるわけですが、その時のネ・ウィンの読みとしては、いずれにしてもビルマ式社会主義体制を続けるためには、自分の独裁的な権力が及ぶ間に、自らの手で体制あるいは次代の政権を担える人を育てていきたい。こういうものであったらと思います。彼は、八一年に大統領だけは辞めるわけです。

その時、ネ・ウィンの頭の中には、一人の非常に重要な人物があったと思われる。それは六年間にわたってネ・ウィン大統領のもとで軍事顧問をしていたテ

ィン・ウ准将です。いま反体制でいわれているティン・ウとは違う人です。次代を担う若手として、いわばポスト・ネ・ウィンの構図をつくる際の一つの要として考えていたのです。しかし、これがどうやらネ・ウィンの次の世代、すなわち今度辞めたサン・ユとか、セイン・ルインとか、そういう軍の古参幹部の反発にあいます。結局、ティン・ウ准将は失脚してしまいました。その時から、ネ・ウィンは、人に照準を当てるような次代の政権構図は考えない、というように考え方を変えたようです。

そこで、サン・ユ大統領を中心とする集団指導的体制が確立されるのです。ネ・ウィンとしては誰がなくても体制としてしっかりしていればよろしい、という考え方で集団指導的な体制をつくるわけです。しかし、実権はあくまでもネ・ウィンにあるという構図を取り続けるわけです。いわば院政体制であります。ところが、これが実は、「躊躇の政治」を形成していきま。抜本的な改革とか、抜擢人事とか、そういうことが出来ないがんじがらめの、いわば自縄自縛の体制をつくり上げてしまったのです。傑出した人が自分の意見を主張しようとしても、必ず周囲の人たちが足を引っ張る。これはビルマ人の一つの国民性でもあるんですけれども、何かをやらうとする時に、必ず周囲のコンセンサスを得なければ出来ない。抜本的な考え方が、斬新なアイデアが出ていく体制になっちゃいます。このような「躊躇の政治」の構図が八一年頃から定着してしまいます。それが、破滅的な経済構造をさらに悪化させていった大きな原因なのです。しかし、そういうことを、実はネ・ウィンはあまり深刻に考えていなかったようです。

「最貧国申請」公表が引き金に

ここで直接的に今度の状況につながって来るわけですが、昨年二月、ビルマは国連に対してとうとうLDC（後開発途上国・最貧国）の資格申請をしました。最終的に昨年十二月に承認されるわけです。この申請に際してはいろいろな経緯があったようです。ドイツが知恵をつけたんだ、というのが大方の見方です。ともあれLDCを申請しました。LDCを申請した事実を知った時、特に国軍の若手将校たちは非常な危機感を持ちました。

国軍の将校達の間には、経済も非常に貧困で、世界で一番貧しい国になったという焦燥感が広がります。とりわけ八五年から八七年にかけて、国軍は総力をあげて山間部でカレン族、あるいは共産軍、カチン族を相手に熾烈な戦いをしてきました。一九八六年の政府軍の死者は、国軍発表で三、八〇〇人、大変な戦いをしていたわけです。そういう戦いをしてきた若手将校たちが、こんなに一生懸命戦って、しかもわれわれは最貧国になってしまった、と深刻な危機感を感じても不思議ではありません。この将校達の一部が昨年二月の初めにネ・ウィン議長に対して「経済改革を推進するための建白書」を出すわけです。これが、今度の政変に至る動きの最初でありました。

この若手将校達が一体どういう人達なのか。あるいはその後どうなったかは分かりません。しかし、この建白書を受け取ったネ・ウィンが、極めて真剣に受け止めたことは事実でありまして、これが昨年八月十日のネ・ウィン演説につながります。

昨年八月十日のネ・ウィン演説はどうかといいますが、八月十日に急拠ネ・ウィンは国家及び党の首脳を集めて、緊急調整会議を開催します。席上、異例の演説をします。私も逐一全文を訳したのですが、大変に過激な言葉を使っています。「いままで自分に対して諸君達は真実を報告していません。国がこんなひどくなっていたことを、なぜはつきり言わなかった。これだけひどくなったのなら、原則でも憲法でも変えてもいい。とにかく抜本的な改革をする必要がある」と述べ、首脳達を厳しく叱責しました。その結果、昨年九月一日に米の取引が自由化され、二五年間続いた米の国家統制を廃止します。この時点で、もうすでにビルマ式社会主義は取り下げるとの意思表示をしたのも同然です。

その時のネ・ウィンの心情は、演説の文章をよく見れば分かりますが、明らかに一九八九年八月に予定されている第七回計画党大会において、彼は辞任するつもりだったようです。そして、基本的な経済改革をそれまでに準備する予定だったと考えられます。実際には今年の七月、つい一か月ちょっと前に、自ら議長職も降りて、「経済改革をする」と約束したのですが、それは八九年までもたないという状況が出てきたからであります。

この事件までの経緯をみますと、三月に、ほんの些細な学生同士の衝突が大きな暴動になります。この暴動に対して政府は、いままでと同じように力で抑えつけるだけで、事態の深刻さを理解できなかった。昨年の九月一日に米の取引自由化をしたにもかかわらず、米の需給はタイトで、米価は安くなりませんでした。これにはいろいろな原因があるのですけれども、

基本的には自由化したことで、商人やブローカーの投機買い、農民の売り惜しみが横行し、政府の目論見がはずれたわけです。

そして三月、人民議会で初めて国民の前に「ビルマはとうとう最貧国(L.L.D.C.)となった」ことが公表された。これが引き金になって国民の不満が一挙に爆発する。三月に学生たちが騒いで、それを弾圧して、それがまた六月、七月の暴動につながるわけですけれども、その間、学生たちが徐々に組織化されていったという形跡があります。その呼び水になったのが、実はアウン・ジイ元准将の書簡です。これが学生たちを非常に大きく啓発したことは間違いありません。

その後の流れについては、すでに周知のとおりですが、七月の緊急党大会でセイ・ルインが選ばれた理由について申しあげますと、彼を選んだのはネ・ウィン本人であることは間違いないでしょう。一部ではセイ・ルインによる、ネ・ウィンに対するいわばクーデターであったという説もありましたけれども、それは明らかに違います。セイ・ルインを選んだのは、あくまでもネ・ウィンです。自分の後継者となり得る人の中で、なおかつこうした暴動に対処して難局を乗り切るこの出来る、唯一の力のある人物だと彼が見込んだからにはほかならない。しかし、これほどまでに国民がセイ・ルインを嫌っていたというのを、ネ・ウィンは読めなかった。それが彼の大きな誤算であったはずですよ。

ですから、八月十四日にセイ・ルインが辞任しますけれども、当然、ネ・ウィンとしては、自ら選んだ人事でありますから、相当抵抗したはずですよ。非常に強い抵抗をしたはずですよ、八月十四日に何があつた

のか、いままでのところいろいろな情報をつき合わせても、十四日までにながらあったのか分かりません。マウン・マウン博士が十九日に新しく大統領に選任され、それ以前にセイ・ルインが辞任するわけですが、その間何があつたのか分かりませんが、私はいまのところ、この十四日を一つの契機にしてネ・ウィンの政治的な影響力は極めて低下し始めたのではないかとみております。

ネ・ウィンの国外逃亡が、まことしやかに流され始めたのもこの頃からです。いまでも細々とつながっている私のビルマの友人たちとの電話の中で、彼らは非常に冷静な国民なんです、少なくとも八月十四日に何かがあつて、ネ・ウィンはここで政治の舞台からかなり遠ざけられたはずだ、ということを描する人もいます。しかし、まだ依然としてビルマにおられるようですし、相当政治的な影響力を行使しようという姿勢はうかがわれるわけでもありません。

カギ握る国軍の出入

それから反体制派について、きょう(九月五日)反体制派の民主連合が記者会見しているはずですが、一言だけ申しあげておきます。現在、反体制派を糾合する指導者として四人があげられています。アウン・サン・スー・チーという、独立の英雄であるアウン・サン将軍の長女。議会制民主主義時代の宰相であったウ・ヌー。一九七六年まで軍の最高司令官で、大統領暗殺未遂事件のかどで失脚したティン・ウ元大将。そしてアウン・ジイ元准将。この四人の名があげられているわけですが、反体制ということでもとまっています。

はいても、彼ら自身の考え方、あるいはバックボーンになる組織が、全くコンセンサスを得た形で一つの力になり得るかどうかが大変疑問です。展開によっては大連合しなければならぬという状況があるかと思えますけれども、しかし、少なくともきょうまでの反体制派の動きをみていますと、主役は学生なんです。学生たちがその都度、彼ら四人の名をあげてきているにすぎないと思います。

ウ・ヌーのように非常に政治的野心の強い人が、一つの政治勢力を結集し始めようとするのは当然考えられます。またアウン・サン・スー・チーのような良家の子女、本拠はロンドンなんですが、たまたまお母さんの病氣見舞いにビルマに帰ってきて、こういう事態に巻き込まれているわけです。彼女が「第二のフィリピンのアキノ」になれるかどうかについては、私も自信がないのですけれども、カリスマ性を持った人で、すが、そうかといって彼女自身が持てる政治勢力は、いまのところ学生たちにすぎるとは思いません。国民みんながアウン・サン・スー・チーを敬愛しているかどうかとなると、これも大変疑問です。しかし、運動の展開によっては一つの政治的なカリスマ性を持つていく可能性はあります。

アウン・ジイ元准将、あるいはテイシ・ウ元大将ということになりますと、彼らは、ネ・ウインとともにクーデターを担った人達です。そしていまでも国軍に大きな力を持つ人達なんです。だからアウン・ジイとかテイシ・ウと、スー・チーとウ・ヌーというのは完全に違う人達なのだ、と考えねばなりません。反体制という形で同じであったとしても、今後民主体制を支援して行く過程で一体になることはないでしょう。

ですから、いろいろな選択肢をつくるのが出来るのですけれども、私は、明日(六日)明後日(七日)、あるいは七日までの間に非常に劇的な動きがあると思えば「いままさにカギを握っているのは国軍でありましよう」ということだけ申しあげておきます。国軍は力で抑えるという選択をもうしないでしょ。軍は、いま私があげたこの四人の中の誰かをかつくという方向でいくかもしれない。

きのう(九月四日)、バンコクに出てきたアメリカのソラーズ下院外交委アジア太平洋小委員会委員長が、それを一番危惧している、というようなことを言っています。しかし、反体制派の主役はいまのところ学生たちです。その学生たちをとにかく抑さえ込む力があるとすれば、軍しかないでしょう。しかし、軍の出方は非常にむずかしくなります。もし反体制派と交渉ないしは接触が始まったとすれば、それは軍を分裂せざるを得ないからです。そういう意味では非常にややこしいことになるのですけれども、いずれにしても九月十二日に体制側が用意している党大会まで、すんなり行けるかどうか極めて流動的である、というふうに考えております。

質疑応答

司会(林企画委員) アウン・サン・スー・チー女

史は、イギリス人と結婚しているわけですね。

桐生 そのようですね。

高木(毎日) 大変くわしいお話をうかがっています、分からなかったところがだいぶ鮮明になったと思います。

今回の政変と外国との関わり合いの可能性といまですか、そういう点についてちょっとお触れしたいと思います。具体的にはソラーズが入って——軍用機でビルマへ入って軍用機で出てきたようですが——ここら辺について、何を感じるのか。それからアウン・ジイ書簡の中に、日本の保守政治家から一つのはたらきかけがあった、というようなことが述べられているように聞いているのですが、一体こういうことがあり得るのかどうか。

桐生 ソラーズを含めてアメリカとの接触の仕方、アメリカの出方には私も非常に驚いているんです。ソラーズさんというのは、マルコスが倒れた時にもマニラへ飛んだ人で、そういう意味では、かなり押しかけ的なふうには、私は感じるんですけれども。

私、実は先週ずっとワシントンにおりまして、ベトナムとか、国務省とも接触して来たんですが、「アメリカの政府の中には、ビルマとのコネクションを持っている人がいない。それが悩みです」ということを言っておりました。ただ、アメリカは、政府といつてもいろんな人がいますから……。

ネ・ウインは以前、病氣治療を理由に年一度必ずイギリスか西ドイツに行っていました。それが八六年、八七年と二年続けてアメリカへ行っているんです。サン・ユ大統領が八六年に動脈瘤を手術した時も、ヒューストンに行っているんです。「一八日天下」のセイロン・ルインも昨年、アメリカへ行っている。セイロン・ルインもヒューストンだったようですね。あそこにビルマ人の医者があるらしいんですね。それで、「ああ、そうか」と思ったんですが、ただ気になることは気になつてはいたんです。しかし、どうもはっきりした証拠

がありません。

アウン・ジイ元准将の書簡の中に、確かに日本人の名前がありました。私自身、誰であるか、何をしているのか、全部知っていますが、重要な動きではありませぬので……。

司会 おっしゃってください。(笑)

桐生 いや、たいした人でないから気にしなくていいと思いますよ。「週刊ポスト」にもずいぶん分書かれていますけれども、要するに、ご商売をしている人ですから、おカネにしたい、という話ですからね。政治とは全然関係がない。

久保(評論家) 表の動きとしては、わが外務当局およびその出先が、この過程で一、二非公式なアドバイスというか警告というか、当局側になっている。これをどうお考えになるか。

わが国としては、従来ビルマの政権に対して、やや他の先進国とは違った特殊な政治的関係にあったことは事実だろうと思う。一体わが国とその辺の当局筋との関係を、公式には別にして、どういうふうにみておるのか。また、わが国としては、今度のこのプロセスをどういうふうに展開したほうがいいのか。その事態の推移についてどういう位置づけ、ポジションをとるべきなのか。こういう点について意見があればお聞きしたい。

桐生 大変むずかしいのですが、一つ、事実関係だけ申しあげておきます。日本政府のアドバイスとおっしゃいましたけれども、日本には、この事件とは全く関わりなく、経済協力、円借款について懸案の問題がありました。特にLLDCが承認されてから、ビルマ側は、「プライドを捨ててLLDCになったんだから、と

にかくいままでの対外債務は一切チャラにしてください」と。これが実は西ドイツの知恵づけだったんです。西ドイツには、LLDCになれば、いままでの対外債務は無償化出来る、という法律があるんです。日本にはないんです。しかし、おそらく日本も西ドイツにならない横並びにしてくれるだろう、というのが、実はLLDCを申請した時のビルマ側の読みだったろうと思います。日本側は「ケース・バイ・ケースでやっています、少なくとも一九七八年までに借りた分については無償化しましょう」ということは非公式に伝えた。ビルマ側は、今年支払わなければならない七四億円について全部手当てしてくれ、と言って、そして、そのほかに、さらに年次供与分約四〇〇億円をすみやかに出してくれと、四月に当時のトン・ティン計画・財務大臣が来日した時、日本側に正式に申し入れたわけです。

日本側のスタンスは、この問題については二国間で決める問題ではないというものです。ビルマの対外債務問題については、世銀の主権する対ビルマ援助国会議がある。これが日本側のあくまでも基本的な姿勢です。しかし、その際にどういう形で日本側がビルマに対して勧告をしたのかは不明です。

ただ日本の円借款や援助は、世銀のようにコンディショナリティーを付けることが出来ないんですね。ですから、「ビルマ側も頑張ってください。借りられるための努力をしてください」というようなことを申しあげたかもしれません。「日本はバイラテラルでは決められません。ですからみんなで話し合ってください。そこで決められたら、日本は、無償化するなり、円借款もすみやかにいたしますよ」というようなやり取りは、今度の状況とか反体制の動きと全然関係なく、極

めて事務的なレベルで行われていた。

これは事実関係でして、今度の民主化とか経済改革について、日本がどれだけ政治的な影響力を發揮したのかあるいはするのかわからないのは、実は私もアメリカに行つて、そういう質問ばかりで、どうも日本はそういう体制にないのが大変恥ずかしい思いをし、また歯がゆい思いもするわけです。

伝統的には日本とビルマ、とりわけネ・ウィン体制と日本との関係は、近年では田中総理が一九七三年に行かれて、福田総理、それから鈴木善幸さんが総理をお辞めになってから行かれています。政府間レベルで、あるいはオフィシャルな関係で特定な関係を持つというのにはなかなかないんですが、伝統的にはやはり、ネ・ウィンが日本に来て長い間、日本の軍のふところまで育てられたというふうなこともありまして、またいまの政権を担っている人たちの多くも、日本の軍政下で出来たミンガラドン士官学校の出身者であります。ミンガラドンで優秀な人達は、座間の陸軍士官学校にも入っております。現在のチョウ・ティン計画室副総書記とか、トン・ティン首相もそうです。そういうことがありまして、当時、軍を担っていた日本人との間で、特に「三十人の志士」を育て上げたというところで、南機関の生存者がずいぶん大事にされていた時期がありました。参議院議員の山口淑子さんがネ・ウィンさんと親しいということで、いま日本ビルマ協会の会長をされていますが、大體ルフトとしてはそんな程度でした。インドネシアとか、フィリピンのように大きなロビーがあるわけでもありません。

ただ商売を通じて特定のプライベートな会社が、かなり深く食い込んでいることはあると思います。そう

いう線で政治家が多少動いたという形跡もありますが……。

久保 アメリカだけではなくてかなりのところで、日本が今後の事態の推移について影響力を行使する立場にある、という観測がかなりあるんですが。

桐生 確かに日本からの経済援助が六割を占めているとか、あるいは日本との貿易関係がビルマの貿易量の約半分を占めている。そういう意味からしますと、その経済関係をここに影響力を行使できる立場にあると思います。できる立場にあると思いますが、一体それではどういう影響力を行使するのか。誰に行使するのか。そのところは、私自身は、いまのところ全く分かりませんし、私はするべきではないと思いますね。

ただ、ビルマが選択した形がはつきりしたら、いち早く経済協力の手は差しのべなければならぬ状況にきています。いま私が一番懸念するのは、九月、十月は雨期の終わりで、もともと生鮮食品も米も不足する時期なんです。やたら政治志向の強い運動をしている中で、あちこちで略奪がありますけれども、あれは食えない人達がやっているわけです。あまり人道主義なんではないことは言いたくありませんけれども、しかし事実として三、九〇〇万のビルマの人達が、いま大変困っていることは間違いないのであります。ですから、ビルマ人の手で政治的な選択をし終わった段階で、われわれは接触しなければならぬ。その前に、彼らを選択している過程で、政治的な影響力を行使するなどという、いわば余計なお節介は、私はしたくないですね。

岡 (クリスチャン・サイエンス・モニター) 少数民族との関わり合いについて教えてください。

桐生 少数民族の動きが直接どういう関わりをもっているか、はつきり言えませんが、少なくともこの八月以降のいわば無政府状態、アナキーな状態の中で、国軍が国内の治安に目を奪われ、さらに今後の体制に対して国軍内に極めて大きな動揺がある、という中では、武装勢力を持っている少数民族はかなり自らの領域を奪還できるのではないのでしょうか。領域を拡大していつていることは十分推測できるわけです。この点も実は国軍内における危機感の一つの要素になってきています。

しかし、少数民族の武装勢力が今度の反体制運動にどう関わっているか、というのはあまり考える必要はないのです。少数民族の名において運動している反政府地下軍なんですね。だからカレン族といっても、三〇〇万のカレン族が全部反体制派であるわけではないので、あくまでもこれは一つの政治勢力なんです。彼らは、今度の反体制運動では、確かに統一戦線を組もうなんて言っていますけれども、アウン・サン・スー・チーあるいは学生たちが、少数民族と積極的に接触を持つとうなんていう動きは、いまのところはないように思われます。しかし、こういう状況が長引けば長引くほど、また反体制側が地下に潜らざるを得ないというような状況になった時に、山岳地帯に展開する少数民族、あるいはビルマ共産党との間の話し合いがあり得るかもしれません。が、いまの反体制運動は、共産主義も社会主義もイヤだから立ち上がったわけでありますから、共産党とはつながらないと思いますね。

民族問題は、体制、反体制の問題とは別の次元の問題なので、あまりそこは意識する必要はないんじゃないかという気がします。

萩原 (NHK) 先ほど八一年をピークに石油の生産が半減したとおっしゃいましたが、この原因は何だったのでしょうか。設備を良くすればまた増産の可能性があるのかどうか。もう一点は、民族資本のお話がありました。あの国にはテクノクラートはいるものなんでしょうか。

桐生 石油の減産の原因は、オカネがなくて設備を買えなかったからです。可採埋蔵量が大体三七億バレルといわれています。いまのところ年間一、〇〇〇万バレルですから、かなり埋蔵量はあると考えています。しかし、いずれにしてもぼろ大な資金が必要になります。政策的に内陸油田の開発は外国人の手を借りない、という基本的な原則がありました。この四月ぐらいから外国から石油開発資金や技術を導入してもいい、というように変わってきています。減産が非常に厳しくなったからだ、と思います。

テクノクラートのことですが、結局、いまのネ・ウイン体制の中では、テクノクラートと称するのは軍出身者で、しかも技術将校、こういう人達が一種のテクノクラートの的な役割を果たしてきていたとは思いますが……。しかし、一般的に経済開発の一つの担い手としての、いわば層としてテクノクラートが育っていたかといわれますと、ほとんどなかったのではないかと思います。

洪 (AP) 日本は政治的影響力の行使はすべきではない、とおっしゃいましたけれども、なぜでしょうか。日本に行使するだけの影響力がないからなんですか。それとも、どちらに転ぶか分からないから、いまは傍観すべきだということなのでしょう。

桐生 これは私の意見でして、いまビルマで起こっ

ていることは、ビルマの今後の政治体制を決めることです。いろんな経緯が予想され、あるいはいろんなハプニングが起こると思いますけれども、これはビルマ人が決めることでして、それに対して外国人は口をはさむべきではない、というのが私の意見です。

高木（毎日） 先ほどの私の質問とちよつとだぶつて恐縮ですが、予想される中国、ソ連の出方についてお触れ願いたいと思います。

桐生 中国は、ネ・ウィン体制と最近非常に親密になつてきておりますから、おそらくいまの北京の立場は大変複雑だと思えます。ですから、何もコメントしておりませんね。

そういう意味からしますと、まあ、いまのところ静観かな、という気がします。とくに現在、党の副総書記チョウ・ティン（七月までは副総理兼国防大臣）は、共産党問題の解決の時に非常に中国に評価された人ですが、そういう人と中国は非常に近いということ、いまの体制を支援するという形を中国がとるかどうかというのは、また問題ですけども、中国としては、そんなにコミットするような形で出ることとはちよつと考えられないですね。

ソビエトは、もともとネ・ウィンから嫌われて、むしろ追い出されていたほうです。かなりラブコールは送っていたのですが、例の非同盟運動（非同盟諸国会議）のハバナ首脳会議でビルマが脱退したわけですが、それ以降もずっと冷却期間が続いております。ソビエトはネ・ウィン崩壊という意味からすれば歓迎しているのかもしれませんが、ただこれもまたコメントが全然ありませんので、よく分かりません。いずれにしても、中国もそうですが、ソビエトも、ビルマに影響

力を使用するような手段がないと思えますね。

（文責・編集部）

きりゅう **みのる氏略歴** 一九四一年生まれ 立教大学卒 六四年
アジア経済研究所 ダッカ大学経済学部修士課程留学 在ビルマ日本大
使館特別調査官 世界銀行南アジア課（出向） 経済開発分析プロジェクト
チーム主任調査研究員などを経て 現在同チーム・マネジャー著書
に「ビルマ式社会主義」「ビルマその社会と価値観」「国境貿易」など

一九八八年九月五日(月) 研究会

問題でない“双子の赤字”



ミルトン・フリードマン

(シカゴ大学名誉教授)

司会(鈴木企画委員) 最近のアメリカ経済が抱えている問題、特にレーガン政権の経済運営については、今日までいろいろな毀誉褒貶があるわけですが、「双子の赤字」をめぐっての政府の政策、大統領選挙を一つの背景とするいろいろな政策論争、そういった一連の動きについて、レーガン政権を理論面で支えてこられたフリードマンさんは、いまだどういうお気持ちでアメリカの経済の実態をみておられるのか。まずそこからうかがいたいと思います。

政治的に意味のあった財政赤字

フリードマン アメリカの経済は非常に堅調だと考えております。あたかも「双子の赤字」の問題が、問題であるかのようにお話になっていらっしゃるんですが、これは問題ではないのです。「双子の赤字」の一つ、財政赤字にしましても比較的小規模なものです。連邦政府と州政府その他、地方政府の財政をすべてひ

つくるめて考えますと、総額としての財政赤字は、ここ数年の間に急激に減少しています。いまやGNPの割合でいえば二兆から二・五兆というところですが、この比率は、私の記憶が間違っていないければ、最近一〇年の日本の赤字比率よりも小さいものです。

財政の面でいえば、より重要なのは八年前と比べて税金のほうがどうなっているかということなのです。レーガン大統領が就任した当時、アメリカの最高境界税率は、個人所得税で七〇％でした。税収の総額がGNPに占める比率は二〇％でした。八年経った現在、個人所得税の最高境界税率は三三％になりました。もし八年前に、「アメリカのこの税率が、八年で三三％ぐらいまで下がる確率は？」という質問が皆さまから出ていたとすれば、私は「ゼロ」と答えていただろうと思います。しかも税収の比率は、相変わらずGNPの二〇％というところで変わらないわけです。

このように、歳入の比率は変わらず、税率は下がったということが、アメリカの経済を刺激してまいりま

した。

それでは赤字はなぜ発生しているか、という質問があるかもしれません。レーガン大統領が軍事力増強に力を置いたからだ、と答える人が多いかもしれませんが、事実はそうではありません。八〇年以降の政府支出の伸びのうち、軍事支出の増額分が占めているのは三分の一です。残りの三分の二……、三分の二以上と申しあげたほうがよろしいのですが、これは福祉関係、高齢者のためのいろいろな基金、その他社会計画の支出なのです。しかもこれらは、レーガン大統領就任前に成立していた法律に基づく支出なのです。

政府の予算のその他の部分をみますと、軍事予算、それからいわゆる資格給付といいますが、たとえば高齢者の年金とか失業保険、その他債務の利払いといったものを脇に置いて考えますと、これ以外の項目では予算は減っているわけです。それは、レーガン大統領が増税に反対の立場をとってきた結果、こちらの予算が減ってきたということなのであります。

一般論としては、赤字は悪いものです。しかし、政治的な観点から考えた場合、アメリカのこの財政赤字というのは、非常に良いものであります。政府の支出を防ぐといえますか、抑えるという効率的な役目を果たしたからであります。下院は民主党が過半数を占めており、最近では上院も民主党がコントロールしているわけですが、その議会が支出の大幅な増額を望んでも、これを阻止し得たのは、あくまでレーガン大統領が増税を許さないという姿勢を保ってきたからです。同時に国民が、赤字に反対する姿勢を示したからであります。その意味において、赤字は、政府支出を抑える効果的な政策手段であった、と考えることが出

来ます。

日本を含めまして世界の各国が、アメリカに無料でアドバイスを提供していただきました。赤字を削減するために増税が必要だということですが、これは経済的にもまずいアドバイスであり、また政治的にもつとどいアドバイスだと考えております。まず経済的には増税が赤字削減にはつながらない。ですから、これはまずいアドバイスなのです。増税は支出の増大につながります。日本の国会でも、アメリカの議会でも、税収が増えれば、それに応じて、あるいはそれ以上出来る限りのところで支出を増やすであります。これが財政支出といいますが、政治的な支出の第一の原則なのであります。

政治的にこれがまずいアドバイスだと申しましたのは、増税はまず不人気をかこつからです。それから支出の増というまずい政策につながるから、まずいアドバイスだと申しあげるわけです。

従って、私は赤字をくやむよりも、これが有益な役割を果たしてきた、というふうにとらえています。レーガン大統領もそうであります。

財政均衡修正法案については、私もレーガン大統領も支持はしていますけれども、あくまで政府の支出は幾らまで、という制限をつけてのことです。それが何といつても財政均衡の基本条件になります。

貿易赤字は米国の力の反映

次に二番目の赤字、つまり貿易赤字について述べます。貿易赤字は、アメリカの力の反映といえますが、象徴であったと、私は考えております。逆に、日本と

ヨーロッパの弱さを表していたものだ、それらの国々の弱さの兆候であった、というふうにも考えたいのです。

そもそも貿易赤字がなぜ生じたかといいますが、アメリカがすぐれた資本投資市場であったからです。日本の投資家が、なぜ資金をアメリカに投じて、国内へ投資しなかったのか。それはアメリカの投資市場が非常に高い収益率を提供していたからです。このようにアメリカは投資先として非常に魅力ある市場だったわけです。

なぜか。それは、レーガン大統領の政策が、アメリカ経済にブームをひき起こしたからです。政府支出を増額することによるブームではなく、減税とインフレ率の低減によるブームが起こっていたからです。その結果として、アメリカの資本市場が魅力のあるものになったわけです。

アメリカの場合には、ダブル・エントリー・ブックの会計をとっているわけですから、「貿易赤字」に對をなす項目は何であるかということを考えれば、それは「資本の流入」ということになるわけです。日本人が米国債を買ったのは、将来、損をしようと思ったからでは決してありません。もうかると思ったからお買いになったので、まさにそうだったわけです。そしてそれは、アメリカが未曾有の経済的ブームを経験していたからなのです。

ヨーロッパの市場の方も、最近一、二年はともかく、その前八年間ぐらひは雇用も伸びず、所得も伸びずというところで、景気は低迷しておりました。従って、ヨーロッパも投資先としてはよろしくなかった。ラテン・アメリカもまずい状況にあったわけです。日本の国

内をふり向けば、比較的繁栄はしておりましたけれども、投資先としては決して好ましいものではなかった。

ということ、アメリカは資本の流入先となったわけです。つまり、アメリカの資本勘定が黒字を計上したということは、アメリカにとっては良かったことです。一般個人の貯蓄で国内の資本投資をまかなう代わり、海外からの資本流入によって国内の投資活動を高めることが出来たわけです。しかも世界に対しては高い投資収益率をお約束していたということで、これは世界にとつても良かったわけです。

この結果、当初はドル人気が高まってドル高が起りました。しかし、これは常にあることなんです、最初の段階でドル高が行き過ぎました。世界がドル資産を、たとえば一〇％持ちたいと思っていたところを一五％に上げたいと考えた場合、一五％まで達成してしまえば、それを維持していくのは簡単なんですけれども、そこへ行き着くまでの段階で、どうしても行き過ぎが出来ます。その結果、ドル高の行き過ぎがありました。その後、高いレベルを維持するに必要な資本の額が減ってきたことに伴って、ドル安が起こったわけです。この最初のドル高も、またドル安の方も、私は行き過ぎだと考えておりますので、一年先には、ドルは現在より高くなると考えています。

このように世界中がアメリカに投資をしたがったのは、アメリカの経済政策が良かったからであります。

日本の場合は、逆の意味での失敗をしていたと思います。日本が対外投資をするのは、日本の力の表れなしいしは兆候だと、日本の方は思っているかもしれませんが、私には、これは日本の弱さの表れだと考え

ています。

包括的な質問だったので、答えが長くなってしまっ
て申しわけないのですが、あと一つ簡単にコメントさ
せていただきたいことがあります。

それではアメリカがこの八年間、一つの間違ひもし
てこなかったのか、とおたずねになるかもしれません
。それに対する答えは「イエス」です。国内政策は
良かったのですが、対外的な経済政策がまずかった。
これは残念です。レーガン大統領は自由貿易を主張し
ていますが、実際には保護主義的な政策がとられたと
いうことです。まず最初の失敗は、日本製自動車輸入
での自主規制です。これに続いて、連続してこういっ
た規制を対外貿易の面にかけてしまっ、というミステ
イクが重なったわけです。それから、最近成立した通
商法、これも非常にまずいものだ、と私は考えていま
す。レーガン大統領が署名したのは残念であります。
フリー・トレーダーを唱えていながら、実際面では保
護主義を実践してきたということ。口にしては
こととなく、実際のやっっていることをみますと、この
面に関しては、私は、アメリカの政策を弁護すること
は出来ません。

林（評論家） アメリカの貿易赤字は、今後とも長
期にわたって続くと、お考えでしょうか。今後とも長
期にわたって続くことは、アメリカにとって心配すべ
きことではないと、お考えになりますか。

フリードマン 心配する必要はないと考えていま
す。問題があるとすれば、それは数字が存在するとい
うことなのです。数字が出てこなければ、誰も心配す
る人はいなくなるはず。カリフォルニア州は一〇
〇年の長きにわたって、貿易赤字を出しておりますけ

れども、誰も数字で幾らかということでは数えてくれま
せんで、これは問題化しておりません。為替レート
がもし自由に市場に委ねられていけば、つまり、連邦
準備銀行とか日銀が介入をしないで、市場の決定する
為替レートに委ねていけば、この貿易赤字の問題は自
然と解決するはず。

さて、それでは実際どうなるかということをおたず
ねだとすれば、私の予想としては、貿易赤字は減少し
ていくと思います。ただ、どうなるかということが重
要なのではなくて、重要なのは、市場が機能するよう
にしてやるということではないかと思えます。

フルフォード（ナイト・リッター） 二つうかがい
たと思えます。お話の中にちょっと矛盾があったよう
な感じがします。ドルが安くなり過ぎた、というよう
なことをおっしゃいました。中央銀行は介入すべきで
はない、市場の判断に委ねるべきだともおっしゃいま
した。けれども、ドルが非常に弱くなった時でも、ア
メリカの赤字が消滅することはなかった。アメリカの
赤字問題に関しては、相対的な規模ではなく、絶対的
な規模が問題視されているのではないかと思えます。
特にアメリカの貯蓄率の低さと比較した上での話なの
ではないでしょうか。

「ループル合意」はミステイク

フリードマン つまり、市場の責任だと言われている
ようですね。でも、市場への介入のほうが問題にな
っていることなのです。ドルが下がったという問題に
関しては、これはそもそも各国の中央銀行が行った
「ループル合意」がミステイクであったと考えます。

為替レートを人為的に高水準に維持しようとした。こ
れが間違いだったわけですね。そして、八七年になって、
アメリカの貿易赤字に対応する意味での資本の流入、
その資金源といえますか、そのおカネが中央銀行の介
入による資金ということになってしまった。

それまでの数字をみますと、中央銀行のそういった
資金が、貿易赤字に対応する資本の流入を埋める意味
で入ってきたことはなかったわけですね。八七年の初め
に日本も西ドイツも、中央銀行が米ドルを買った。そ
の額は一、〇〇〇億ドルにもなったわけですね。これ
が間違いであったと申しあげたいのです。これがために、
必要であった調整が出来なかったということですね。

私は、政府の介入は小さい問題を排除するかわり
に、大きな問題を惹起してしまうとつねに考えていま
す。今回の場合も、まさにそれが問題であったと思
います。

質問の後半の部分は、赤字の絶対額が問題ではない
かということですが、それも、なぜ問題なのか、私に
は分かりません。結局、外国あるいは外国人が、幾ら
アメリカに投資をするつもりがあるのか、ということ
が問題なのです。この一〇年来、アメリカに魅力があ
ったから入ってきたのです。だからこそ資本収支があ
あいうふうになってきたのであって、もしドル資産を
望まないということであれば、投資をやめればいいわ
けです。それに伴って、為替も適正水準にまで下がる
でしょう。従って、そのこと自体がまずいことだと
は、私は思っておりません。アメリカの貿易赤字は、
外国人からの投資によって魅力ある市場を提供してき
た、ということを意味するのであります。

しかし、もしアメリカの国内で貯蓄率が高まってお

れば、それはまた別問題だ、とおっしゃるかもしれませんが、貯蓄率もアメリカで高まれば、それは金利の低下ということになりまして、結局アメリカの投資先としての魅力が下がることになりませんから。しかし、貯蓄はアメリカ人がなすべき選択でありますから、これを押しつけることは出来ません。国のレベルで決定を押しつけることは出来ない。あくまで一戸一戸の家計が適正な貯蓄をしたい、また貯蓄が出来る水準というものを考えて、実際に貯蓄をした結果、その総和がアメリカの貯蓄ということになるわけです。それはそれで、また問題はないと考えております。それはアメリカはいつまでも高金利を維持しなければならぬのではないかと、という反論があるかもしれませんが、アメリカの経済が、高金利でも、高いおカネを使う余裕があるのだからよろしいのではないでしょう。アメリカ企業にとって、高い金利のおカネを投資にふり向けるだけの、そういった魅力ある投資先があるわけですから。そうでなければ、アメリカの金利は自然に下がっていくと思います。金利が下がれば、資金の流入はなくなっていくと思いますので、それもいざやば市場がうまくやってくれるわけでありませぬ。

「ルール合意」で、日本は米ドルを支えるために五〇億ドルというおカネを投じたわけですが、その結果として、日本の納税者にはどういった利益が生じたのでしょうか。

西崎（共同OB） 先生のおっしゃるように、貿易の黒字、赤字は、通貨レートによって自然に調節されていくと思います。日米間で、現在の競争力格差あるいはインフレ格差が正当に解消していけば、つまり、より円高ドル安になれば、ある時点でアメリカの貿易

赤字は解消すると思っております。しかし、そういう分かりきったことについて、なぜ各国中央銀行が、先生のおっしゃる通りに、より大きなロスを生むための介入をしようとするのか。ボルカーにしても、グリーンズパンにしても、日銀の澄田さんにしても、ドイツのペールさんにしても、非常に頭のいい方なんです。なぜあえて介入されるのか。つまり、介入しないと、レート調整が非常に極端に行き過ぎて、これはまずいという意味ではないか、あるいは何もしないと失業する、という心配があるからなのか。

二番目に、民主党政権が出来た場合、デューカキスさんは歳出増を約束しているので、これを実現するためにはいざ増税ということになる。そうすると、教授のおっしゃったような、レーガンさんのおやりになった「良きアメリカ」、「良きアメリカ経済」というのが、今度は非常に「悪いアメリカ経済」になっていく、というふうなみてよろしいのでしょうか。

デューカキス氏も増税はできまい

フリードマン ボルカー氏その他の中央銀行の関係者が、ミステイクを犯すということなのですけれども、それは常に彼らが介入志向を持っているからであります。場合によって為替レートのほうを、動かすことによって、介入をしたいという志向を持っていたからです。アメリカの場合、例外的な時期が、レーガン政権のものから八一年から八五年にあつたのです。この間、アメリカ政府は為替市場には全く手をつけない、手を出さない状態でした。しかし、その後ペーカー財務長官が、「ブラザ合意」や「ルール合意」といっ

た政府間の交渉に携わる中で、再度連銀に対して「介入を再開せよ」という指示を与えることになったわけです。なぜかというのには長いお話になりますし、何も新しい話でもありません。要は、われわれが市民として、そういったおカネの無駄使いをストップさせるよう努力するべきだ、ということではないかと思えます。

後半の質問ですけれども、そもそもデューカキス候補が選出されるとは、私は思っておりません。非常に仮定的な質問としてとり上げざるを得ないのですが、デューカキス氏が選挙演説中に何を言っても、たとえば支出を増額するということを言っても、これは出来るものではないと。また、実際しないであらう。アメリカ国民が高い税金を許さないからです。増税といいますが、高税を論ずるということは、アメリカでは政治的な自殺行為だということ、たとえばモンデル氏などがそれを知らしめられているところでもあります。デューカキス候補が増税を口にしたからといって、これは出来るものではない。そもそも選出されるとは思いませんけれども、もし大統領になった時には、私としては、彼が増税をして支出を増やすことは出来ないと考えています。ただし同じ目標を達成するために、マサチューセッツ州でやってきたように、民間企業にマンデートを与えて命令をするという形であるという、このほうがはるかにまずい手段なのですから、そういう手段を取ることはあるかもしれませぬ。

外資は米国の富の虜になっている

トーン(AP) アメリカが外資に頼り過ぎだということはありませんでしょうか。もし外国からの投資が撤退するということになれば、それが市場を不安定化させるということが可能性として考えられないでしょうか。またアメリカ資産の外国人による保有が高まり過ぎることに対して、社会的あるいは政治的な反発も考えられるのではないのでしょうか。

フリードマン 外国投資に頼り過ぎているということとはあり得ない。それは不可能であると考えています。逆に外資のほうが、いわばアメリカの富のトリコになっているということではないでしょうか。マスメディアの人々は間違った考えをお持ちのようです。つまり、対米投資をする外資が、アメリカをいわばトリコにしてしまっている、人質にしているということを言うのですが、これはまさに逆です。

投資家がアメリカから手を引こうとするかもしれない、ということをおっしゃいましたけれど、それはどういうことを意味するでしょうか。トヨタはアメリカに工場を設けておりますけれども、そこから資金を持ち帰りたいといっても、別にトラックに載せて、船に載せておカネを持っていけるわけでもありません。何らかの形で工場を売却しなければならぬ。その場合、誰が買うのか。結局、売れる値段で、多分アメリカ人が安く買うということになると思うのです。そして売却の代償として得たドルを、円に交換しなければなりませんけれども、それもまた市場で調達するということになると思います。この場合、リスクを負っている

のはトヨタ社であって、アメリカではないのです。

西ドイツとか日本は、第二次大戦前の対米投資に關しましては、結局、政府に没収されるという経験をしたわけです。しかし、いま外国がアメリカに投資をしているのは、それはアメリカに信頼を置いているからです。アメリカに投資をすればフェアで、無差別の待遇を受ける、没収されることはないと考えているからでありましょう。また、私としては没収といったことはすべきではない、と考えております。

ですから、投資が行き過ぎではないかとおっしゃいましたけれども、これはアメリカ人にとって何ら心配することではありません。また外国人にとりましても、アメリカの方がほかよりもより良い条件を提示しているということですから、唯一の投資の術であるともいえるわけです。もつともっと投資を歓迎したいと思います。

さて、それでは、流入する投資が今後も増え続けるかということですが、それは、必ずしもそうは思いません。世界の他の国々が、アメリカがこれまでやってきたやり方を真似して、減税をし、市場を自由化し、規制を緩和し、国内により良い投資機会をつくっていくと思うからです。アメリカが世界で最も富める国であるのに、貧しい国々の貯蓄をアメリカに引きつけてしまっているのは不条理ではないか、とお考えになるかもしれません。結局、貧しい国々が国内の運営をしつかりやっていない、いい仕事をしていないということが問題なのです。アルゼンチンにしましても、ブラジルにしましても、国内に、アメリカに比べて有利な投資市場がないということは非常に残念なことであり、悲劇であります。しかし、その悲劇

は、われわれの責任ではありません。アメリカが進歩的で、生産的な社会を誇っているというのは、アメリカの努力と英知の結果です。それは不効率で規制で縛られた社会を持っている国々の責任です。対米投資をよく考えてみますと、結局、自国に信頼を持ち得ない人々がアメリカに目を向けている、ということなのではないでしょうか。

もちろん、日本の場合には、これとは話が違います。日本の場合には、規制の度合いが強く、税金が高い。それが原因なのでして、ブラジルとかアルゼンチンのように、まずい政策をフォローしていたということではありません。私、日本の政策については、いろいろ批判したいことがあります。しかし、この点に関しては日本の政策は、少なくともブラジルやアルゼンチンといった国々に比べれば、理性的であったと思っております。

(通訳 土井真一 文責・編集部)

ミルトン・フリードマン氏略歴 一九二二年ニューヨーク生まれ
 ラトガース シカゴ コロンビアの各大学で学ぶ 四八年から七七年までシカゴ大学教授 いわゆるマネタリズムを提唱しシカゴ学派の中心的存在として活躍 七六年にノーベル経済学賞を受賞 現在シカゴ大学名誉教授 主な著書に「消費の経済理論」「貨幣の安定をめざして」「資本主義と自由」「選択の自由」(夫人との共著)など